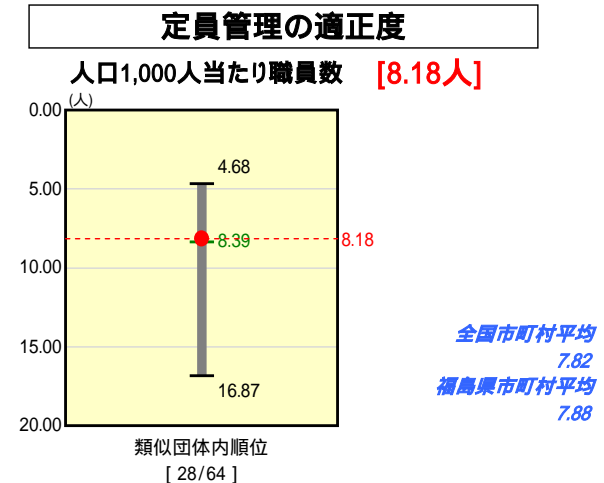
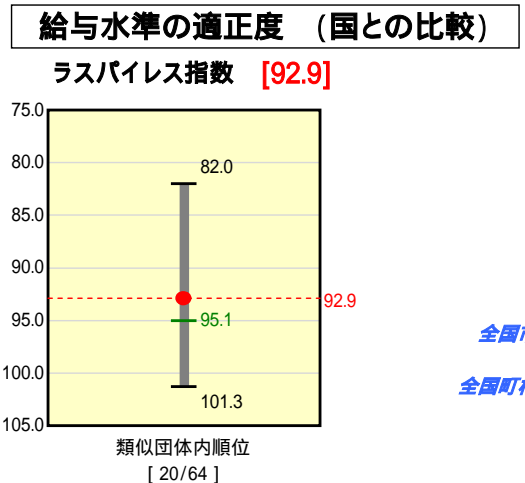
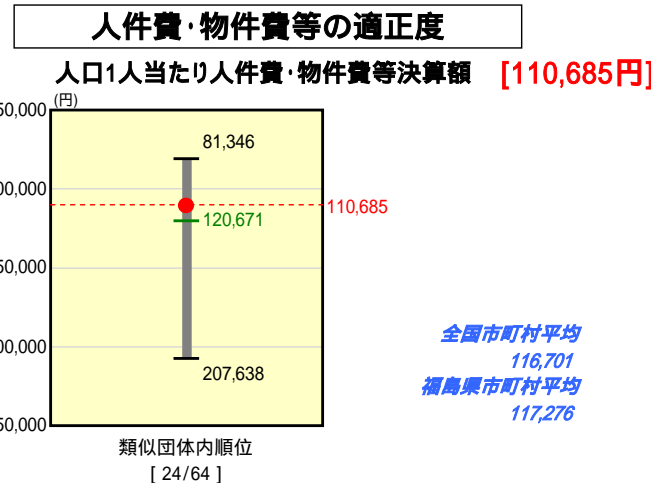
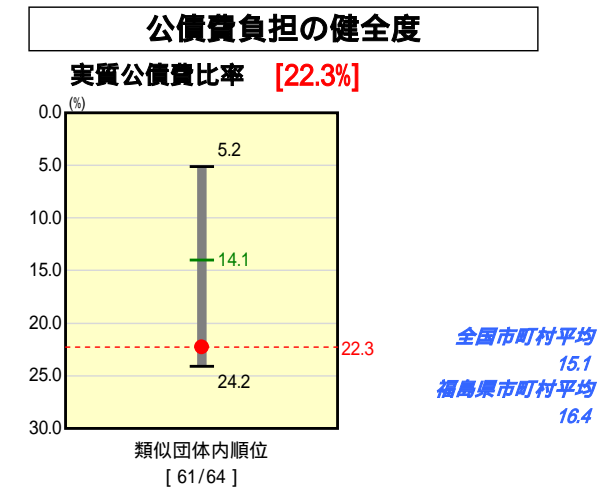
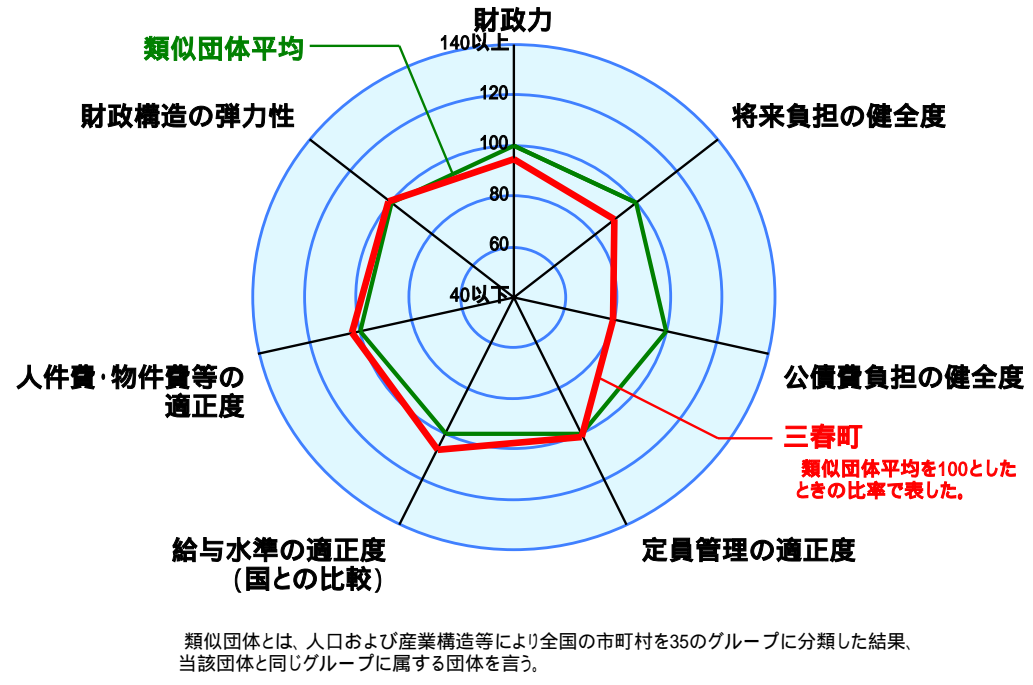
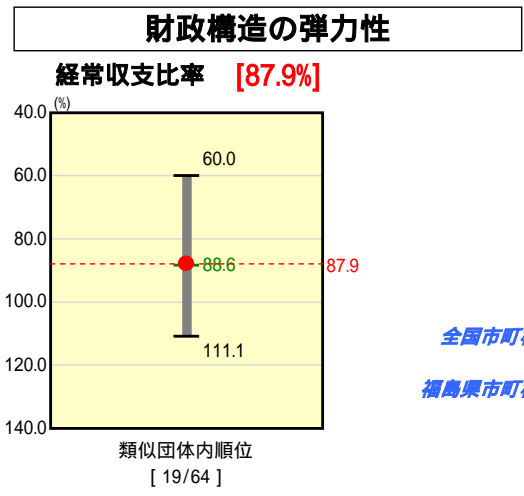
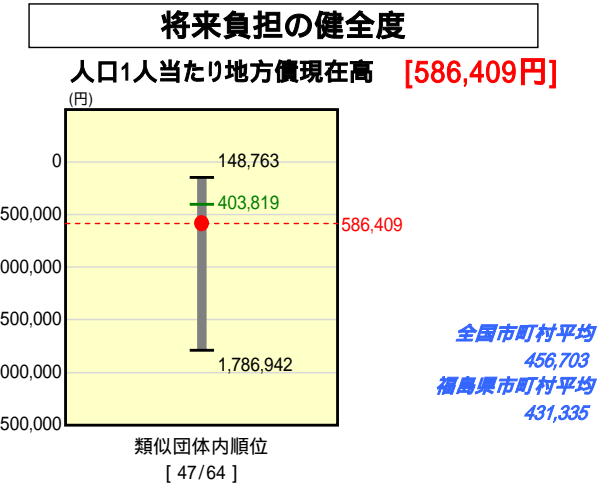
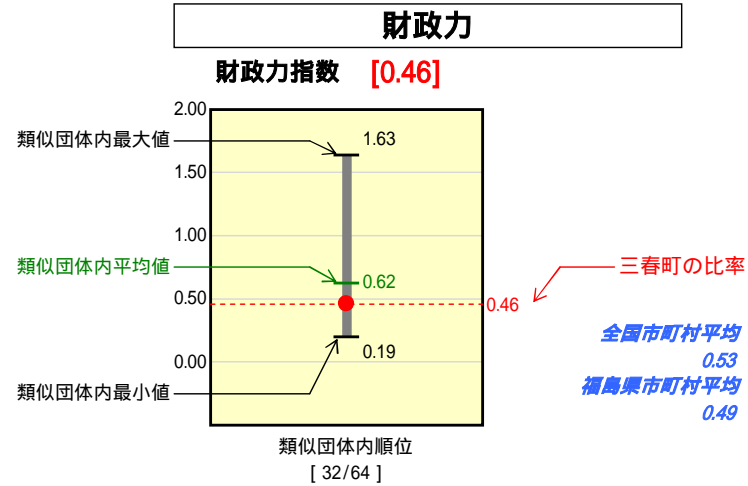


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 三春町

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 人口 | 19,565 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 72.76 | km ² |
| 歳入総額 | 6,122,150 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,908,039 | 千円 |
| 実質収支 | 213,116 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(1) 財政力指数: ここ3年間で僅かに伸びを見せている。(H16:0.43, H17:0.44, H18:0.46)
町税は9年度に16億円台に到達して以来横這いを続けており、税徴収率も98～99%と高い値を維持している。19年度より税源移譲にて約9%程度増収となる見込みであるが、大きな伸びは期待できない。
町有財産の売却処分や使用料・手数料等の見直しを進め、自主財源の確保に取り組む。

(2) 経常収支比率: 前年度比6.9%増加の要因は、定期昇給等による人件費の増加、保育所・幼稚園、学校給食等の臨時雇賃金を臨時的経費へ計上したことによる物件費の増加と田村西部環境センターの稼働による負担金の増加等により、経常経費充当一般財源が増加したことに加え、地方交付税が減少したことによるものである。(H17:81.0 H18:87.9)
今後も公債費や物件費の比率は依然高いことから、三春町集中改革プランに基づく取組みを通して今後とも義務的経費の削減に努める。

(3) 実質公債費比率: 4年度から14年度にかけて学校建設、道路・農村整備、公共施設建設、中心市街地活性化事業などの公共投資を集中的に行った結果、実質公債費比率が22.3と類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減を図り、26年度決算で17.4%を目標に取り組みを進める。

(4) 人口1人あたりの地方債現在高: 類似団体平均を大きく上回っている。前述のとおり4年度から14年度の集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増したが、16年度策定の三春町財政構造改革プログラムにより、経常経費削減と繰上償還による地方債残高の圧縮により、3ヵ年で約17億4,970万円の地方債残高を削減することができた。(17年619,561円 18年586,409円)

(5) ラスパイレズ指数: 退職時昇給の廃止、55歳昇給停止の導入、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止、特別職の報酬20～15%カット、さらに17、18年度は一般職の本俸4～5%カットを実施した。ラスパイレズ指数は92.9と類似団体平均、全国町村平均を下回っている。今後も財政状況を踏まえた適正な水準の維持に努める。

(6) 人口1,000人当り職員数: 10年度末に196人であった職員数は、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進により18年度末では160人となり6年間で36人(18.4%)を削減した。指数は類似団体内平均値、全国、県内平均とほぼ同じ水準となっている。さらに、16年度に策定した三春町第2次行政改革大綱及び三春町集中改革プランに基づき平成25年度末までに150人とする定員管理に引き続き取り組む。

(7) 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額: 10年度からの行政改革により、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化により職員数の削減、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止等による人件費の削減、費用弁償費・日当の廃止や、指定管理者制度の導入等により、類似団体内平均、県内市町村平均をいずれも下回っている。引き続き、三春町集中改革プランに基づく取組みを通して今後と経費の削減に努める。